

様式第6号（第20条関係）

番 号
令和 3年 6月 29日

佐賀県知事 山口 祥義 様

住 所 佐賀県唐津市海岸通 7182 番地 233
団 体 名 特定非営利活動法人 MATSRA
代表者職・氏名 理事長 川崎 和正

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和2年5月6日付け県協第272号により寄附金交付決定通知のあった佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第6号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第6号 別紙2）

(様式第6号 別紙1)

令和2年度寄附金活用実績報告書

事業名	海洋再生可能エネルギー推進プロジェクト事業
寄附受入額	金 199,500 円
事業内容 (いつ、どこで、誰が、何を、どのように実施したのかについて記載)	<p>海洋再生可能エネルギー推進プロジェクト事業</p> <p>■期間：2020年4月～2021年3月</p> <p>■場所：県内外</p> <p>■主催者・参加者：MAT S R A、一般</p> <p>■事業の要旨：</p> <ul style="list-style-type: none">・原子力発電へ依存しない社会を作るため、自然エネルギーの中でも、発電効率の高い海洋再生可能エネルギー普及の必要性及び重要性を広く、一般へ発信する。・ホームページやSNSを活用し、一般に分かりやすい表現を用いて情報発信し、アクセス解析を行う。
事業実施の成果・効果 (見込み)	<p>※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。</p> <p>ホームページによる情報発信：</p> <ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー普及の必要性及び重要性を広く一般へ発信するため、国の脱炭素化の動きを踏まえホームページに「エネルギーの現状」のカテゴリを追加し、世界のエネルギー事情、日本のエネルギー政策や今後の課題、エネルギーに関する最新情報などを記載し、情報発信を図った。・海洋エネルギーに関心のない層への認知度向上を図るため、ホームページのアクセス解析を行い、検索の上位に入るキーワードを散りばめた記事を更新し、新規ユーザーのアクセス数増加を図った。解析結果は以下のとおり。 <p>《解析結果》</p> <p>アクセス件数・・・1685件 (2019.4月～2020.3月) → 3262件 (2020.4月～2021.3月) うち新規ユーザー数：1101件 → 2570件</p> <p>エリア・・・・・・・・東京都 (千代田区、新宿区、港区)、神奈川県 (横浜市) 大阪府 (大阪市)、北海道 (札幌市)、福岡県 (福岡市)、 佐賀県 (唐津市、伊万里市)、中国 (成都市) 等</p> <p>アクセス流入元サイト・・・・ google、yahoo、bing、t.co、baidu、docomo、facebook.</p> <p>デバイスカテゴリ別のユーザー・・・・ デスクトップPC：70.4% モバイル：26.8% タブレット：2.8%</p> <p>デバイス毎の平均滞在時間・・・ デスクトップPC：1分55秒 モバイル：52秒 タブレット：52秒</p>

解析結果から得られた情報発信のポイント・・・

- ・再訪問ユーザーより新規ユーザーからのアクセスが多い日が目立ち、新規の一般の方の再生可能エネルギーや洋上風力発電等への関心が大きく高まっている傾向が推測できた。
- ・新規ユーザーで知識の少ない方の流入が増えているため、専門用語の理解が出来ず、短時間でページから移動しているのではないかと推測されるため、知識のない方もエネルギーの種類や実情、MATSRA の取り組みが分かりやすい情報発信が必要。
- ・ホームページと併せ、SNS 配信の強化、SNS との連携によりアクセス増加の効果が見込まれることから、定期的な情報更新が効果的と考えられる。



(MATSRA ホームページ「エネルギーの現状」ページ)



(2020.4月～2021.3月のアクセス解析)

(様式第6号 別紙2)

収 支 決 算 書

事業名		海洋再生可能エネルギー推進プロジェクト事業	
区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	199,500	第1回交付：199,500円
	外部資金	54,335	
		収入 計	253,835
支 出	広報費	192,500	
	返礼品等の調達に係る費用	44,520	
	返礼品等の送付に係る費用	16,265	
	事務に係る費用	550	
	次年度への繰越金	0	
	支出 計	253,835	

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。

経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。